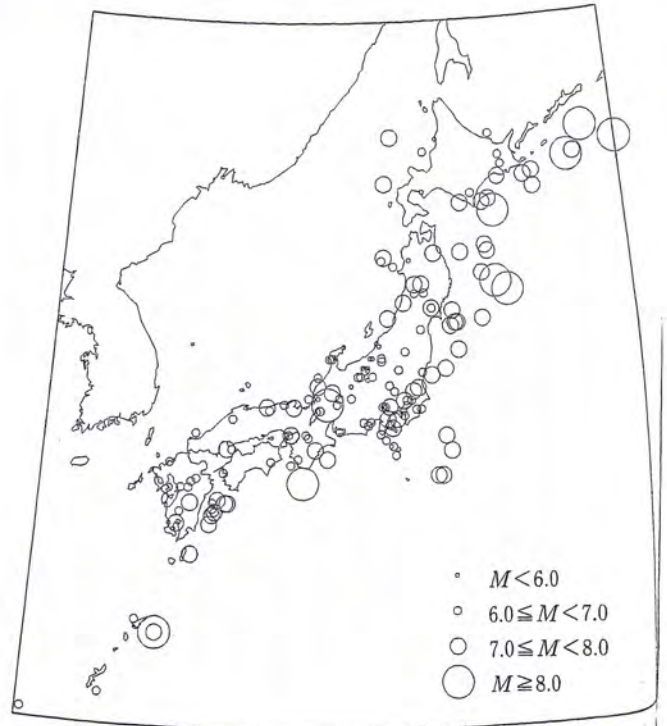


日本列島周辺のプレート

地第34図



- M < 6.0
- 6.0 ≤ M < 7.0
- 7.0 ≤ M < 8.0
- M ≥ 8.0

東北の震源域

「南北連動し巨大地震」

米大チーム 06年に指摘 太平洋沖で発生予想

東北地方の太平洋側沖合で南北に位置する震源域が連動して巨大地震を引き起こす可能性を、米カリフォルニア工科大学の専門家が2006年に指摘していたことが18日、東京大学地震研究所が主催した研究会で明らかになった。南北の震源域が連動する可能性は国土地理院の調査データをもとに、7・2の地震のデータを

詳しく分析。地震時に解放されるエネルギーが、将来発生が予想される宮城県沖地震のエネルギーの4分の1にとどまっていたと推定した。

また、宮城県沖の震源域の南側にある福島県沖の震源域では大きな地震がほとんど起こっておらず、エネルギーがたまっていると分析。エネルギーが多く蓄積する宮城県沖の震源域と福島県沖の震源域が連動して巨大地震につながるかと結論づけていた。

東北地方の沖合で考えられている複数の震源域が連動して地震を起こす可能性については、国の地震調査委員会が従来、宮城県沖の震源域とその東側の2つの震源域が連動する可能性を指摘して

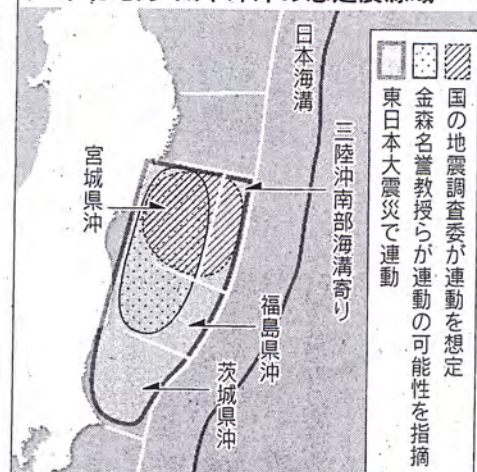
いたが、南北の震源域が連動することは想定していなかった。

津波浸水 400平方キ

東日本大震災の津波による浸水面積は、少なくとも約400平方キだったことが18日、国土地理院の分析で分かった。東京23区の総面積のほぼ3分の2、横浜市全域の広さに近い。担当者は「海から5〜6キロ内側に入り込んでいた所もあった」としている。

12、13の両日に撮影された、青森県八戸市から福島県南相馬市付近までの空撮写真を調べた。岩手県の三陸沿岸など写真が撮影できていない地域も2割程度残っている。

東北地方・太平洋沖の想定震源域



国の地震調査委が連動を想定
金森名誉教授らが連動の可能性を指摘
東日本大震災で連動

安全委は国民の前に立て

放射能の飛散状況の推測結果を原子力安全委員会が23日夜、ようやく公表した。福島第一原発事故が起ってから、安全委員会が会見をしたのはこれが初めてだった。総理および官邸に助言するのが第一として、みずから会見はしなかったという。

しかし、放射能という目に見えない敵と日々闘っている人々がいま安全委に期待するのは、専門知識を生かしたアドバイスだ。「黒衣に徹している」(班目春樹委員長) 場合ではない。世界中の専門家の力を借りながら、いまどう行動するのがいいのか、安全委は直接国民に語るべきだ。

23日に公表されたのは、原発から放出された放射性物質の広がり方を、地形や気象データを踏まえて予測するSPREEDI(緊急時迅速放射能影響予測)の試算結果だ。

米国やフランス、オーストラリアなど海外の機関はこうした予測を事故直後から独自にインターネットで公開してきた。「日本にもSPREEDIがあるのだから、早く結果を公表すべきだ」という国民や専門家の声に押される形で、やっと公開に踏み切った。

安全委は「放出源がどうなっているかわからなかった」ことを、公表が遅れた理由にあげた。しかし、放出された放射性物質の種類や量が正確にわからなくても、大まかな広がり方がわかれば、余計な被曝をしない対策を考へるときに助かる。

班目委員長は23日の会見で、今後は「モニタリングのポイント数を増やすのが第一」と述べた。予測の精度をあげるためだが、そんなことを「第一」にしてもらうては困る。予測結果が大まかなものであっても、それをいち早く人々のために役立てることが、はるかに大事だ。

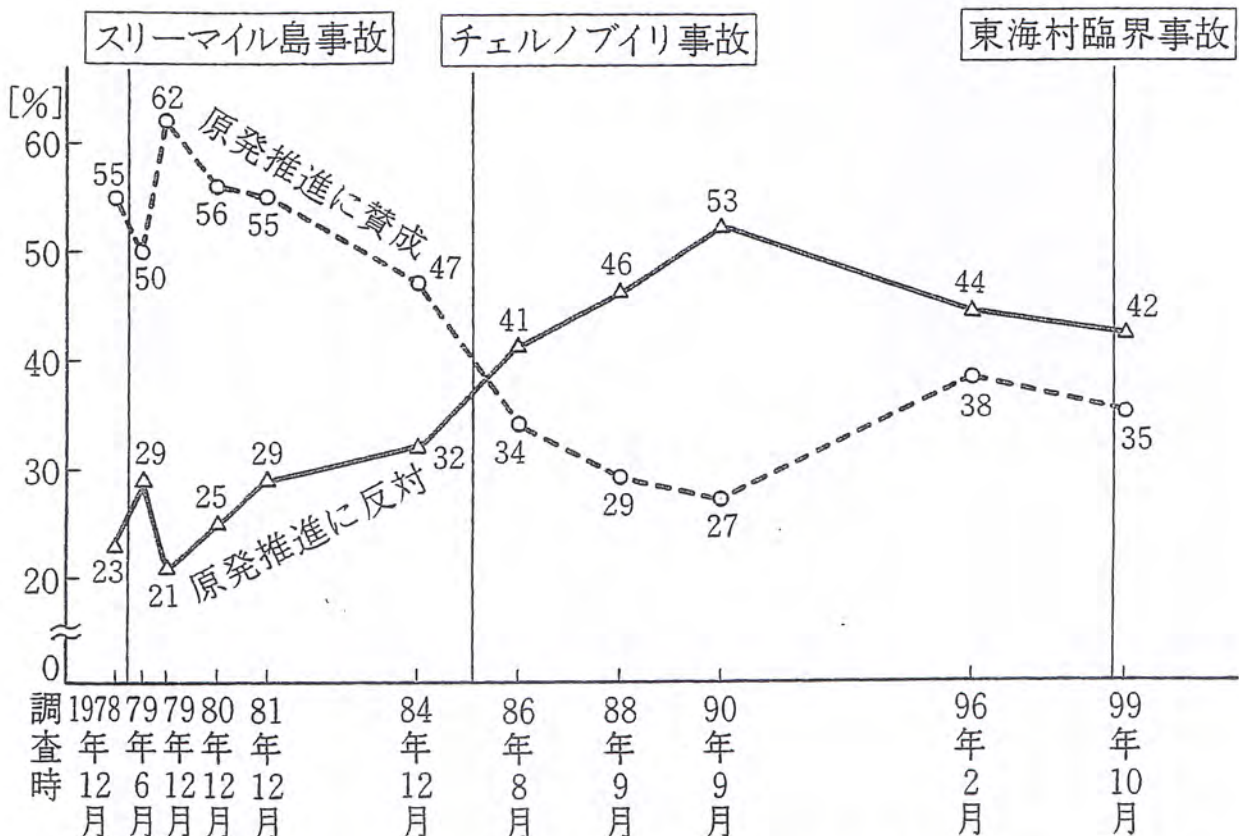
原子力安全委員会は国の安全規制の基本方針を決め、首相を通じて関係省庁を指導する権限をもつ。経済産業省の組織である原子力安全・保安院による安全審査の妥当性をダブルチェックし、安全に万全を期す役割を担ってきた。

安全委の委員は5人。米国の原子力規制委員会(NRC)のように多くの研究者を抱え、強力は権限をもつ独立機関とは違いますが、緊急時を想定した態勢は整えていた。しかし、今回の事故ではそれが機能していない。国民は本当に困っている。

いまの危機的状況を打開するには、専門家の力を結集するしかない。専門家はみずから安全委に向くとときだ。漏れ続ける放射性物質の行方、人体への影響の度合い、国民へのリスクの伝え方などについてさまざまな分野の「知」を集め、その時々で最善のアドバイスをしてほしい。

内閣に危機管理監がいるように、安全委専属の危機管理監を任命することも考へてみるべきだ。

(高橋真理子)



原発推進に対する世論の推移(朝日新聞社調べ)